

支持の地域的拡大と多様化

―地方議会における連合王国独立党(UKIP)の伸長―

若松 邦弘

第一節 二〇一四年地方選挙の位置づけ

第二節 支持の特徴

(1) 二〇〇〇年代

(2) 二〇一〇年代

第三節 投票者のプロフィール

(1) 急進右派政党との比較

(2) 支持の変化

(3) 支持の地域性

第四節 二〇一四年地方議会選挙

(1) 得票の特徴

(2) 支持の地域性とパターン

第五節 支持の多様化

第一節 二〇一四年地方選挙の位置づけ

昨年の欧州議会選挙での躍進によってイギリス国外からも注目を浴びるようになった連合王国独立党（United Kingdom Independence Party、以下UKIP）は、その名のとおり、EUからのイギリスの「独立」を党是に掲げる政党である。一般的には、サッチャー期以降に明瞭となった保守党内の欧州懐疑派の延長線上にある勢力と考えてよからう。イギリスの一般有権者にとっては、EU離脱や移民流入数の制限との主張に特徴が見られる単一争点政党とのイメージが強い。

同党は一九九三年の発足からしばらくの間、保守党の欧州懐疑派や他のEU批判政党の陰に隠れ、イギリス政治のなかで差別化を計ることができていなかった。しかし、保守党が野党に回った一九九〇代終わりから知名度を次第に上げていく。二〇〇〇年代に入る頃には、とくに欧州議会選挙で存在感を示すようになり、一九九九年に初めて同議会での議席を獲得すると、以降着実に議席数を伸ばし、二〇一四年にはイギリスの政党のなかで最大勢力へと躍進した（表1）。

この間、二大政党の一角を崩し、保守党に次いでイギリスの第二勢力となった二〇〇九年欧州議会選の後、イギリスの国内メディアにおいても、他の小政党と異なる位置づけが与えられるようになった。翌年の総選挙に至る過程で、泡沫の急進政党から、イギリス政界の台風の目として、保守、労働、自民の三党に次ぐ存在へと扱いが変わったのである。実際に二〇一四年の欧州議会選では、全国で二七パーセントの票を獲得、イギリスに割り当てられた七三議席のうち二四議席を得て、イギリスの第一党となっている。

表 1 主要選挙における UKIP の実績

	得票率	得票数	獲得議席
1999 年欧州議会	7.0%	696,057	3 議席
2001 年下院	1.5%	390,563	なし
2004 年欧州議会	16.1%	2,650,768	12 議席
2005 年下院	2.2%	605,973	なし
2009 年欧州議会	16.5%	2,498,226	13 議席
2010 年下院	3.1%	919,471	なし
2014 年欧州議会	26.6%	4,376,635	24 議席
2015 年下院	12.6%	3,881,129	1 議席

* 欧州議会選の得票率は北アイルランド地域を含まない数字

出典： The Electoral Commission

表 2 地方議会選挙における UKIP の獲得議席

2012 年地方議会選（ディストリクト、一層制自治体）
04 年 2 → 08 年 8 → 12 年 9 議席（改選総数 4857 議席中）
2013 年地方議会選（カウンティ）
05 年 0 → 09 年 7 → 13 年 147 議席（改選総数 2362 議席中）
2014 年地方議会選（ディストリクト、一層制自治体）
06 年 1 → 10 年 9 → 14 年 163 議席（改選総数 4262 議席中）
2015 年地方議会選（ディストリクト、一層制自治体）
07 年 5 → 11 年 7 → 15 年 202 議席（改選総数 9326 議席中）

* 任期は原則 4 年

しかしながら、政党間競争におけるUKIPの特徴は、この間、他の選挙でほとんど議席を獲得できなかったところにある。比例代表制の欧州議会選では主要政党に並ぶ強さを示す一方で、一人区単純多数決制の選挙では、下院はもとより地方議会さえ議席をほとんど獲得できていない。得票率の面でも両者には大きなギャップがあった。

そのUKIPが二〇一三年の統一地方選挙で突如の躍進を見せる。全国で合わせて一四七の議席を獲得し、改選議席の七を大きく更新したのである（表2）。続く二〇一四年、二〇一五年の地方議会選挙でも躍進は続き、獲得議席数を順次増やしている。これによって、UKIPは小政党に不利な「単純小選挙区制の壁」を破ったとの見方が現れている。同年の総選挙でも、議席こそ前年の補欠選挙で得ていた現有の一を維持するのみで終わったものの、全国での得票率は一三パーセントと、前回二〇一〇年の三パーセントを大幅に更新し、自民党やスコットランド国民党（SNP）を上回って、保守党、労働党に次ぐ全国第三位の地位を確保した。とくにイングランド北部・中部で拡大した支持は、この地域を地盤としてきた労働党の得票に影響を与える結果となり、同党が保守党との接戦区で立て続けに競り負け、ひいては全国で大敗する要因になったと考えられる。

UKIPをEU批判の単一争点政党と見る視点はイギリスの世論にいまも強い。キャメロン首相が公約として、イギリスのEU残留を問う国民投票を二〇一七年末までに実施すると述べてきたのも、EUに批判的なUKIPの台頭が直接影響していると考えられる。しかしUKIPの近年の躍進を、同党が言説として提供するEUへの攻撃や移民制限に対する有権者の呼応によって説明することは難しい。二〇一三年地方議会選挙以降の局面変化は、よりマクロな政党間競争の変容のもとで生じている。

本研究では、二〇一三年以降の選挙のうち、とくに二〇一四年の地方選挙の結果を用い、UKIPへの有権者の

支持パターンの変化とその特徴を明らかにする。この選挙は、二〇一三年の地方選挙よりも多くの地方で実施されたことに加え、主にイングランド南部で保守党を脅かしている農村型の政党と見られていたUKIPが、都市部に強い労働党の支持に影響を与え始めていることを確認する選挙となった点で注目される¹⁾。UKIPはこの選挙で支持を地理的に大きく広げた。そのなかで支持者の性格も多様化している。

以下ではまず第二節で、現行の局面におけるUKIP支持の特徴を、二〇一〇年以前までの時期と対比する形で概観する。続いて第三節で、既存研究が明らかにしているUKIPへの投票者のプロフィールを整理する。これらを踏まえ、第四節で二〇一四年地方議会選挙の結果を分析し、そこに見られる支持の特徴を検討する。これらの作業から、UKIPの直近における台頭は、イギリスの有権者に存在する幅広い不満を一手に引き受けているとの性格があり、支持にはそれゆえの多様性が見られる、このため、その支持を同党が強く主張しているEU批判との政策的言説に帰すことは難しい、との点が示されよう。

第二節 支持の特徴

(1) 二〇〇〇年代

二〇〇〇年前後からの欧州議会選におけるUKIPの議席獲得に弾みをつけたのは、当時のブレア労働党政権に対する批判票である。なかでも二〇〇四年に始められたイラク派兵は、これに反対を示した野党第二党の自民党への大きな支持の傾きを、二〇〇〇年代半ば以降作り出していた。野党第一党の保守党は派兵を支持するとともに、

そもそも一九九〇年代から続く党内の路線対立を克服できないままであった。UKIPには保守党に飽き足らない有権者を引き付けたと考えられる。

これに対してUKIPは、一人区単純多数決制による選挙の場合、地方議会でも議席をほとんど獲得できていない。選挙区での活動を見ると、結党直後はデヴォン（Devon）地方など保守党と自民党が競うイングランド南西地域の沿岸部が中心であった。二〇〇四年の欧州議会選の前からイングランド各地で立候補が見られるようになり、保守党の地盤であるイングランド東部へと拡大、ハンティンドンシャー（Huntingdonshire）など内陸の農村部での動きが注目されるようになる。この時期は、ロンドンから離れ、一次産品に依存した経済構造の地域、とりわけ農村地域が活動の中心であった。

二〇〇〇年代半ばを過ぎると、地方議会での議席獲得が東部のケンブリッジシャー（Cambridgeshire）地方や西部のスタッフォードシャー（Staffordshire）地方などで、農畜産物集積集落や旧炭鉱集落において散発的に見られるようになる。しかしこれらのリーク（Leek）やニューカッスル・アンダー・ライム（Newcastle-under-Lyme）といった議席は他党からの移籍候補による獲得が多く、候補者個人の人脉に頼った概して属人的な活動との性格が強かった。²⁾ また議席数は全国を合わせても一桁にとどまり、グリーンのように選挙区組織を確立して地方議会に一定の議席をもつ全国的な小政党とは、活動の形態が大きく異なっていた。二〇一〇年以前のUKIPは、有効な選挙区組織を欠く典型的な風頼みの政党であったと言える。

欧州議会選での全国的なメディアキャンペーンなど、支持の調達を空中戦に依存する構造ゆえに、二〇〇九年に将来の政権交代への期待から野党保守党に追い風が吹くと、UKIPの地方議会進出は頭打ちとなる。さらに二〇一〇年の政権交代後も、野党に回った労働党への支持が急激に回復したために、UKIPの議席は伸びていな

い。主要政党の壁に押し返されるなかで、欧州議会選挙とのパフォーマンスの差は大きいままであった。

(2) 二〇一〇年代

この局面に変化が生じたのは二〇一三年である。この年五月の統一地方選挙（主にカウンティ議会）で突如の大躍進を見せ、全国で一四七議席を獲得する。以後、翌年の統一地方選（主にディストリクト議会）で一六三議席、さらに続く二〇一五年の統一選（主にディストリクト議会）でも二〇二議席と、地方議会でもまとまった議席を獲得し始めるのである。候補の個人的人脈に依存していた支持が、組織的なものとなっていく。

変化の兆候は二〇一二年頃に現れている。この前年、二〇一一年三月にイングランド北部ヨークシャー(Yorkshire)地方のバーンズリー(Barnsley)で行われた下院の補選で、UKIPの候補が得票数で二位に入り、二大政党の一翼を初めて崩した。その後二〇一二年の後半になると、同様の事態が連続的に生じる。ロザラム(Rotherham)、『ミドルズブラ(Middlesbrough)』といった北部の産業都市で行われた下院の補欠選挙では、UKIP候補が二位に滑り込む例が相次ぎ、その支持の拡大に注目が集まるようになる。この変化の背景には、国政与党の保守党・自民党のみならず、野党となつてから回復していた労働党への有権者の支持が、二〇一二年の地方選をピークに再び下降局面に転じていたことがある³⁾。国政の主要政党以外に票が集まる兆候は、ヨークシャー地方の産業都市で、労働党の圧倒的地盤であるブラッドフォード(Bradford)において二〇一二年三月に行われた下院補選で、元労働党の小政党候補ギャロウエー(George Galloway)氏が歴史的な大勝利をおさめた事件に顕著な形で現れていた。そのなかUKIPについても、主要政党を上回る得票を記録する事例が定着するようになった⁴⁾。

二〇一三年以降の地方議会選におけるUKIPの急伸は、イギリス政治における有権者の支持構造がそれまでと

異なる局面に入ったことを示唆する。二〇一二年を境に、主要政党への支持は一斉に下落する状況となっている。この変化のもと、UKIPは地方議会選挙での獲得議席を、改選時の一桁からそれぞれ三桁に載せる形を以後の年で繰り返している（前出表2）。

UKIPにとっては、この変化のなかで最初の地方議会選となった二〇一三年の選挙が、カウンティ議会の選挙であったことも大きい。カウンティ議会は、地域の中核都市を除き、郊外や農村部を中心に構成されていることが少なくないため、一般的には保守党に有利な傾向があり、同様に農村部での支持が強いUKIPにも有利と見られていた。その予想通り、二〇一三年の選挙でUKIPは、ロンドンの西方とイングランド東部にそれぞれ広がる保守党の伝統的地盤、とくに後者を大きく侵食した⁵⁾。そして二〇一四年の選挙ではこの余勢を駆る形で、イングランド北部と中部の都市圏でも多くの議席を獲得することとなる。北部・中部での勢力拡大には、UKIP支持が従来と異なる性格を持ち始めたことをうかがえるのである。

第三節 投票者のプロフィール

（1）急進右派政党との比較

UKIPについては、欧州議会を除く選挙での議席が僅少であったこともあり、支持層の体系的な研究が遅れていた。党の政策方針として国外からの移民数の規制を主張していることより、最近までは、人種主義的な傾向も強いイギリス国民党（BNP）や他の右派政党と比較する、断片的なものがほとんどであった。そこからは、支持者

の経済社会的属性がBNPと大差なく、価値傾向において「人種主義のないBNP」という性格のものではないかとの見方が示される一方で、それとはやや異なる見方として、BNPよりはやや所得水準の高い、ホワイトカラーとの傾向があるとの指摘もなされてきた。⁶⁾

従来BNPの研究を進めてきたフォード (Robert Ford) とグッドウィン (Matthew Goodwin) は最近の調査で、二〇一〇年代に入ってからUkipの支持者の典型的なプロフィールが、中年以上、白人、男性で、学歴、所得水準は中間からやや低めであることを明らかにしている。意識についても、道徳的・文化的にやや保守的とされた。また職業階層については、労働者階級や自営業での支持が大きい。⁷⁾

ここから支持者の経済社会的属性にBNPと大きな違いはないとの見方が強まっている。これはまた、支持者の性格の点で、Ukipは近隣諸国のいわゆる急進右派勢力の標準的な姿とあまり変わらないことを示唆する。Ukipは人種主義への姿勢においてBNPと一線を画し、フランスの国民戦線など、急進右派とされてきた海外の勢力とも協調しないことで、幅広い有権者からの支持調達を狙ってきたが、支持者の社会的属性を見る限り、各国の急進右派勢力と一致するところが大きいと見られる。

(2) 支持の変化

フォードらの研究は、直近のUkip支持者の特徴を経済・社会的属性に注目して示すものであるが、その視点にはいくつか留保が必要である。

第一に政党支持との関係である。「敵対的政治」と「階級クリスピージ」というイギリス政治の特徴はあいまって、階級に基づく政党支持の固定性や、相互に分断された二つの有権者との見方を作り出してきた。⁸⁾ イギリス政治の伝

統的理解には、このように政党一体感を経済社会的属性に帰して説明する傾向がある。

この点からUKIPは、イングランドの東部や西部での従来の活動のイメージや人脈をもとに、保守党の伝統的な支持基盤を切り崩している政党と見られてきた。しかしながら最近はこの点が必ずしも明瞭でない。とりわけ支持の急拡大もあり、候補者個人の支持に依存していた時期と、連立政権期に入って爆発的な拡大を見せている今日とでは、獲得している支持者の性格が異なることも十分に考えられる。例えば、労働党政権期の二〇〇〇年代後半、UKIPは二大政党の労働党と保守党から流れ出てくる票を、自民党やグリーン、BNP、各地の保守系諸派といった他の政党と競う側にあった。⁹⁾しかし二〇一〇年代に入ってから、連立与党の保守党と自民党から出てくる票を競う側にあることが推定される。同様の観点から、イギリス世論報告（UK Polling Report）によるY o u g o v世論調査の分析は、二〇一〇年以降、自民党から排出された票が保守党、労働党、UKIPいずれにも向かっており、さらに二〇一三年以降になると労働党からも票の流出が始まり、UKIPにはこれも向かっていることを示唆している。¹⁰⁾

またUKIPの勢いには恒常的な浮動票や棄権票が影響を与えている可能性もあろう。エヴァンス（Geoffrey Evans）とメロン（Jon Mellon）はイギリス選挙調査（British Election Study）のデータを基に、二〇一四年秋時点のUKIP支持者について、その四割が、二〇一〇年の総選挙では保守党に投票していたことを指摘する。¹¹⁾同様に二割が自民党に投票、労働党への投票は一割台と少ない。この限りではUKIPへは保守党支持からの移動が大きい。しかし同じ有権者を二〇〇五年の総選挙までさかのぼると、三割が保守党、二割が労働党、一割が自民党に投票していた。ここから、かつて労働党や自民党を支持したことのある層が、保守党など他党を経由し、UKIPに移動してきていることがうかがえる。これは、二〇〇〇年代後半の労働党からの票の流出とUKIP支持の関係を、浮

動票の動きを視野に入れ、的確に指摘するものである。

このようにUKIPへの投票者には、主要政党の固定的な支持層からの移動のみならず、その時々状況によって支持政党を変える層からの支持もあることが伺える。UKIPは支持を急拡大させる過程で、従来の棄権層や浮動票を大量に吸収している可能性がある。この動きを想定すると、従来は保守党への支持に影響を与えていたとされてきたUKIPが、状況によっては労働党への支持にも影響を与えている可能性が推定されるのである。¹⁵⁾

(3) 支持の地域性

二つ目の留保は支持層の地域性に関わる。フォードらに代表される経済・社会的属性の把握は、支持層の最大公約数的な姿を示す一方で、異なる複数の支持層の属性をひとまとめにしている可能性も否定できない。

とくに地域性を勘案すれば、政治社会の同質性が比較的高いとされるイギリス（より正確にはイングランド）でも、政党への支持が経済社会的な属性に沿って全国一律に規定されるわけではないとの指摘は、戦後のイギリス政治研究に古くからある。¹⁶⁾そこでは、同様の経済社会指標を示している有権者でも、居住地が異なれば政党支持は異なりうるとの見方が示されてきた。¹⁷⁾例えば、イングランド南部の労働者層に見られる保守党支持の傾向や、旧産業地帯のミドルクラス層の労働党支持の傾向がその典型である。

階級政治との見方が強いイギリス政治でも、この点で、地域性を内包した支持傾向を示す層への注目は、イングランド東部の「保守党支持の労働者階級 (working class Conservatives)」（一九八〇年代）や「中間層のイングランド人 (middle England)」（一九九〇年代）といったメディア用語とともに存在し、地域的な支持の固有性が説明されてきた。

フォードらが示す経済・社会的属性は、イギリスの場合、下層中間層や労働者層に多く見いだされる存在であろう。しかしそれらの層の政党支持も地域によって異なり、労働党の優位なイングランドの北部では概して労働党支持の傾向が強いが、保守党の優位な南部では保守党への支持も少なくない。またこれとは逆に、一つの政党を地域ごとに異なる社会的属性の人々が支持していることもありうる。例えば自民党は、スコットランドやイングランド北部、同南西部では農村部に支持の中心があり、イングランドの他の地域では都市の中間層に支持が見られる。

近年の選挙地理学の知見はさらに、ジョンストン (Ron Johnston) とパティエ (Charles Pattie) のように、有権者の政党支持における個別選挙区の特徴を重視するようになって¹⁵⁾いる。この点でUKIPについては、二〇一〇年以前の時期に、異なる性格を持つ二つの投票層を見い出せたことは重要である¹⁶⁾。イングランド東部の農村部の住民と中部の都市の市街地住民である。

以下本論では、このような支持層の地域的な多様性を、二〇一四年の地方議会選挙の結果分析からより詳細に検討する。

第四節 二〇一四年地方議会選挙

(1) 得票の特徴

研究では、二〇一四年に議会選挙（主に二層制のデイストリクトならびに一層制自治体が対象）が実施されたイングランドの一六一自治体のなかで、UKIPの勢力伸長が顕著に少ないロンドンの自治体を除いた一二九の自治

体を対象とし、それらについてUKIPの候補が存在した選挙区を取り出し、党派別得票を分析した^①。なおこの選挙では、前年二〇一三年の地方議会選挙（主にカウンティ議会）においてUKIPの伸長が顕著であった地域のうち、イングランド南部のケント（Kent）地方やバッキンガムシャー（Buckinghamshire）地方、同東部のリンカーンシャー（Lincolnshire）地方などでは選挙が実施されなかったため、それらは分析に含まれていない。

分析でとくに注目したのは、UKIPが二〇一四年に高い得票率を得た自治体である。これは、自治体内の各選挙区でのUKIP候補の得票率について、その単純平均（UKIP候補がいない選挙区を除く）が二五パーセントを超えた自治体とした。その数は五一である。

この五一自治体それぞれについて、自治体内の選挙区を、UKIP候補の得票率が当該自治体の平均より高い選挙区（UKIPの得票率が平均より高い選挙区グループ）と、同じく平均より低い選挙区（UKIPの得票率が平均より低い選挙区グループ）の二つに分け、両グループについて他政党の得票との関連を検討した。

また時系列的な変化を見るために、両グループについて、当該選挙区の二〇〇〇年代半ばの同種選挙における得票の平均を党派ごとに計算し、それを二〇一四年の数字と比較した。この平均には二〇〇三年から二〇〇八年の五回、ないし、二〇〇四年に選挙区の区割りが変更された自治体では、二〇〇四年から二〇〇八年の四回を用いた（二〇〇五年は地方議会選挙が実施されていない）。

なおこの期間の政党支持の特徴として、労働党の得票の振幅がとくに大きいことを指摘できよう。二〇〇〇年代半ばから後半にかけては、国政与党であった同党への批判が強くなり、また野党で自民党が伸びていたために、地方議会で労働党の得票は低迷していた。その後、二〇一〇年の総選挙で連立政権が成立して下野すると、今度は政権批判の票をとりこんで二〇一一年と二〇一二年の選挙で大幅に得票を伸ばしている。しかしながら、この支持は

二〇一二年がピークであり、その後は再び減少しつつある。二〇一四年はその下降の途中にある。

・得票率の高い自治体

二〇一四年のUKIPの勢いはすさまじく、対象の自治体の多くで、自治体内の選挙区全体の合計得票数が党派別で二位までに入っている。

二〇一四年の自治体選挙でUKIPの得票率がとくに高かった自治体は、ロンドン東郊のベッドタウンであるエセックス（Essex）地方と北海沿岸の漁港に集中している。上記の計算方法でUKIPの平均得票率が三五パーセントを超えた自治体は七つである（表3）。このなかでロザラムは、長年市政を握ってきた労働党の混乱から、市政への批判票が多く生じたとの事情による例外とみてよからう（北部のヨークシャー地方）。他はいずれも労働党が従来は優位でなかった自治体である。主要政党の得票を見ると、保守党と自民党はすべての自治体で二〇〇〇年代半ばの水準を下回り、また労働党はロッチフォード（RoCHFORD）とバジルドン（Basildon）の二自治体以外で同じく二〇〇〇年代半ばの水準を下回っている。

続く得票率三〇パーセントから三五パーセントの自治体には、上記の自治体の近隣に加え、ロンドン北郊の通勤圏からその北に続くイングランド東部、イングランド中部、同北部の自治体が入る。¹⁸一つ目の地域はロンドン北方の保守党が強いとされるところであり（ロンドンのベッドタウンからその外の平原部）、後の二つはそれぞれバミンガム近郊の工業地帯、ヨークシャー都市圏から北に続く工業地帯が中心で、これらには労働党が強いと見られてきた自治体が多い。この三〇パーセントから三五パーセントのグループでは、保守党と自民党の得票は二〇〇〇年代半ばの水準を下回る一方、労働党については二〇〇〇年代半ばの得票水準より高いままの自治体が多い。

表3 UKIP の得票率の高い自治体
(2014年地方議会選挙、得票率順)

<ul style="list-style-type: none"> • 35%～ Rotherham Castle Point Great Yarmouth Rochford Thurrock Basildon North East Lincolnshire 	<ul style="list-style-type: none"> • 25%～30% Kingston upon Hull Adur Burnley Newcastle-under-Lyme Oldham Worthing Havant Halton Calderdale Solihull Salford Rochdale Walsall Wolverhampton Tamworth Runnymede Sunderland Maidstone Bassetlaw Peterborough Wyre Forest Eastleigh Wigan Bradford Hartlepool Amber Valley Bolton Stevenage Craven
<ul style="list-style-type: none"> • 30%～35% Harlow Cannock Chase Broxbourne Wakefield Dudley Rushmoor Sandwell Doncaster Redditch Huntingdonshire South Tyneside Plymouth Southend-on-Sea Hyndburn Daventry 	

* UKIP 候補がいる選挙区のみを対象として計算

二五パーセントから三〇パーセントのグループには地理的にも党派的にも特段の傾向は見られない。エイダー（Adur）、ウォーディング（Worthing）、ハバント（Havant）、イーストリー（Eastleigh）といった保守党や自民党の地盤である南岸東部の小都市が入っていることが目立つものの、全体的には、イングランドの中部、北部、東部、南岸が入り混じっている。このグループでは、上と同様、保守党と自民党の得票は二〇〇〇年代半ばの水準を下回り、労働党については二〇〇〇年代半ばより得票水準が高いままの自治体が多い。UKIPの支持はイングランドの南部と東部に限定されない。各地に広がっているのである。

・中期的な変化—二〇〇〇年代半ば以降

中期的な変化を見るため、二〇一四年の得票を二〇〇〇年代半ばの得票と比較すると、UKIPはこの間に、保守党、自民党のみならず、労働党からも票を奪っていることが伺える。

対象の自治体（二〇一四年にUKIPが高い得票率を得た自治体）では、この間の得票の増加はUKIPが最も大きく、同じく減少は自民党が最も大きい。主要政党では「UKIP∨労働党∨保守党∨自民党」の順となる。

自民党と保守党の得票は、自治体内でUKIPの得票率が高い選挙区（二〇一四年のUKIPの得票率が平均より高い選挙区グループ）を中心に、二〇〇〇年代半ばの水準より大幅に縮小している。なかでも自民党はほとんどでその四割以下まで得票数を減らしており、凋落が著しい。両党の得票の顕著な減少は、国政与党となった二〇一〇年より後の時期を中心に生じている。

このUKIPの得票率が自治体内でも高い選挙区では、労働党にも近年、急激な得票の減少が見られる。とくに二〇一二年からの直近二年である。実際に全国的な政党支持率の推移を見ても、労働党支持が低下の局面に入った

二〇一二年後半以降、UKIPの支持と労働党の支持は、逆の振幅を描くようになっていく。

ただし労働党の場合、自治体内でUKIPの得票率が低い選挙区（二〇一四年のUKIPの得票率が平均より低い選挙区グループ）を中心に、二〇〇〇年代半ばより二〇一四年の得票率が依然高い自治体は多く見られる。この点で同党の得票の減少は、上記のとおり、UKIPの得票率が高い選挙区の方で顕著である。ここでは、労働党票が二〇一二年までの上積み分を完全に失い、さらに侵食されている事例が少なからず見られる。

このように、労働党については、二〇一二年から得票が減少傾向にあるものの、全国的に見ると、二〇〇〇年代半ばに比べ、依然として高い水準にある。その例外がUKIPの得票率が高い選挙区である。これらから推測できるのは、二〇一〇年以降にいったん労働党へと向かった票のなかに、二〇一二年以降、さらに別の行き場を求めている票があり、それがUKIPを中心に流れているとの構図である。UKIPに流れているのは保守党と自民党から出てきた票が中心であるが、労働党に投じられていた票も相応にUKIPに流れていると推定できる。これはエヴァンスらが示唆する浮動票の指摘に一致するものである。

またこの図式からは、保守党と自民党の得票が大幅に減少していることよって、とくにUKIPの得票率が高い選挙区では、UKIPと労働党に票の集中が生じていることもうかがえる。その結果、選挙区ベースの政党間競争は、労働党の強い選挙区の場合、従来の「労働党対保守党ないし自民党」の争いが「労働党対UKIP」へと変化する傾向が生じ、また保守党の強い選挙区では、従来の「保守党対自民党ないし労働党」の争いが、労働党の強さに応じて、「保守党対UKIP対労働党」の三つ巴の争い、ないし「保守党対UKIP」の争いへと変化する傾向が生じている。UKIPはいずれも、伝統的にその地域で優位にあった政党に対する、対抗馬としての性格を示すようになっていく。

・自治体内での領域の地理的パターン

続いてU K I Pの得票の領域的性格を考えると、自治体のなかでU K I Pの得票が伸びている選挙区には、従来は相対的に労働党が強かった、あるいは、相対的に保守党が弱かったとの傾向が見られる。

対象の自治体（二〇一四年にU K I Pが高い得票率を得た自治体）で見ると、U K I Pの得票率が高い選挙区では、かつて労働党の得票がその自治体内で相対的に多かったとの傾向が見られる（≪U K I Pの得票率が平均より高い選挙区グループは二〇〇〇年代半ば時点での労働党の得票が大きい）。また同じく自治体内でU K I Pの得票率が高い選挙区には、かつて保守党の得票が相対的に小さかったとの傾向も見られる（≪U K I Pの得票率が平均より高い選挙区グループは二〇〇〇年代半ば時点での保守党の得票が小さい）。この両者は実体として重なる場合も多いが、自民党や無所属などが強い選挙区もあるため、同義ではない。前者の典型は中心市街地の選挙区、後者は中心市街地に隣接する選挙区である。

このように、近年U K I Pに票が流れている選挙区には、従来、労働党が自治体内の他の地区よりは強かった、あるいは、同じく保守党が弱かったとの特徴がある。これを言い換えると、「自民党や保守党がもともと盤石ではなかった選挙区」となる。そのような選挙区でU K I Pの得票が拡大している。地理的なイメージでは、中心市街地からその隣接の住宅街区へと広がる一帯である。この点で、一般的に言われる、保守党への支持が強い場所U K I Pが強いとの見方には、留保が必要である。

但しこれら選挙区でU K I Pの候補が当選しているわけではない。議席の獲得については、労働党が圧倒的に強い選挙区、保守党が圧倒的に強い選挙区で、U K I Pはそれらの政党に力負けしている。U K I Pの議席獲得は、両党の力がそれよりやや弱い選挙区で生じている。この状況は、中心市街地で労働党に勝てない場合が多いことに

現れる。¹⁹⁾ このため、商業区画が中心に存在する一定規模以上の地方都市の場合、自治体内での議席の地理的分布として、中心部に労働党、そのすぐ外側の住宅街区にUKIP、郊外の緑地帯のなかの小集落に保守党とのパターンを各地で見ることができ(図1)。

(2) 支持の地域性とパターン

以上の特徴を踏まえ、イギリスの地図にUKIPの得票が多い自治体を重ねると、伝統的に保守党が優位なイングランド東部・南部の郊外からその沿岸部が一つの地域、伝統的に労働党が優位なイングランド北部・中部の産業地帯がもう一つの地域として浮かび上がる。前者では、UKIPの得票拡大が三主要政党すべての得票減(二〇〇年代半ば比)とともに生じており、後者では、同じく労働党の得票の横ばい、ならびに自民党・保守党の大幅な得票減とともに生じている。この状況にはいくつかのサブパターンを見ることができ。

・タイプ1ーイングランドの東部・南部

イングランドの東部・南部や沿岸部の典型例は、農漁業地域、海岸沿いの保養地的な性格をもつ小都市、そして大都市周辺のベッドタウンである。

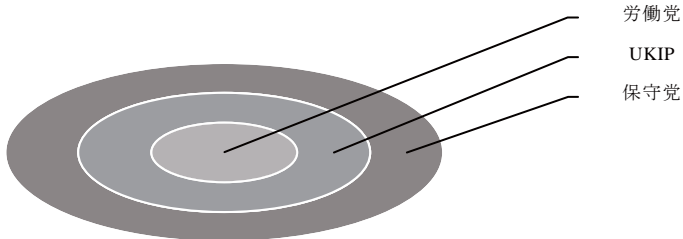


図1 自治体内での議席獲得地区(模式図)

①ケンブリッジシャー地方やリンカーンシャー地方などイングランド東部に広がる農業地帯の小都市や集落は、UKIPが二〇一〇年以前から散発的に議席を獲得していた地域である。地域経済を一次産品の生産とその取引に依存してきたとの特徴がある。二〇一三年以降は同様に、グリムズビー（Grimsby）やグレートヤーマス（Great Yarmouth）など北海沿岸の漁港都市でもUKIPの勢力が拡大している⁽²⁶⁾。近年の欧州議会選におけるUKIPの得票もこれら各地域が中心となっている。UKIP支持の原型と言えよう。

歴史的には市場として発達した集落や都市（いわゆる「マーケットタウン」）であることが多く、現在も大都市圏への食料供給基地となっている。公共交通による中核都市へのアクセスはやや不便であり、他の地域に比べると、街に活気が乏しいとの傾向が見られる。こういった背景から、国政の主要政党による組織化から一線を画し、ローカルな利害の擁護を掲げる地元政党や無所属がもともと多かった自治体でもある。北海沿岸では、リンカーンシャー地方のスケグニス（Skewness）や、UKIPが下院の議席を初めて選挙での勝利により獲得（二〇一四年の下院補選）したクラックトン・オン・シー（Clacton-on-Sea）もこの類型に加えられよう。東部以外では、イングランド中部のスタッドフォードシャームーアランズ（Staffordshire Moorlands）のルイス（Lewis）集落など、二〇〇〇年代半ばの早い段階からUKIPの候補が散発的に当選していた地域には、産業構造の点でこのパターンに似た例がある。

これらの地域は大都市から離れていることもあり、もともと人種・民族的マイノリティは少なく、近年になってEU域内の東欧諸国からの移民の急増がローカルな政治争点となっている場合が多い。また一次産業の比率が高いため、地域経済のなかに国内産業保護の要求も強く、イギリスでの欧州懐疑主義の主要な源泉となっている。

②イングランド南部での海岸沿いの小都市については、もともと結党後早い時期にイングランド南西部での活動

が、属人的理由もあって、漁港でもあるトーキー (Torquay) を中心に活発であったが、近年はより東方に重心が移動している。現在はケントやサセックス (Sussex)、ハンプシャー (Hampshire) といったロンドンに近い南岸の小都市が勢力の中心となっている (二〇一四年の地方選挙では、前述のエイダー、ウォーキング、ハバントなど)。いずれも海洋レジャーや住宅地中心の地域である。二〇一五年の総選挙でUKIPの党首、ファラージュ (Nigel Farage) 氏が立候補したサネット (Thanet) もこの地域にある (ケント地方)²¹⁾。引退にあたり大都市圏から移住する人口があり、高齢者も多い一方、人と資金の流入が活発ゆえに不動産価格の上昇が激しい地区も含まれ、住宅価格に応じて課される地方税 (カウンスル税) への反発が見られる地域である。

③これらと顕著に異なっており、新しく生じているパターンは、大都市近郊のベッドタウンである。大都市への交通の便は鉄道、自動車道とも良い近郊都市で、上記のパターンに比べ人口規模も大きい。UKIPの伸長は概ね二〇一二年以降であるものの、二〇一四年にUKIPへの最も高い得票率を示したのはこの類型である。典型例は、ブロクスボーン (Broxborne)、ロッチフォード、カッスルポイント (Castle Point) などロンドンの環状高速道路 (M二五) のすぐ外にある、「コミュニティーベルト」と呼ばれるロンドンへの通勤圏である²²⁾。先にあげた「保守党支持の労働者階級」が多い地帯として、一九八〇年代以降のイギリス政治で注目されてきた。バーミンガムの南に位置するレディチ (Redditch) やワイヤーフォレスト (Wyre Forest) もこのパターンであろう。

なお都市近郊にあるこれらの自治体には、人種主義色のあるBNPが以前強かった地区が見られることもある。その場合、近隣に人種・民族的マイノリティの多い地区が存在することが多い。ただしBNPの支持調達は多分に属人的性格が強く、組織的な面でUKIPとの関係は一様でない。とはいえ、BNPの候補がいた選挙区のほとん

どが今日、UKIPの得票が多い選挙区となっているのも事実である。この点で、かつてBNPを支持していた層がUKIP支持に回っている可能性は否定できない²³⁾。

これら東部・南部の自治体の多くでは、目立った市街地をもたない農村集落を除くと、一般的にUKIPの得票は中心市街地とその周辺の住宅街に多い。住民として、前者の地区では自営業など、後者では、地元企業の事務職や公共部門職員、工場従業員など市街地への通勤者がイメージされる。これらはフォードらが指摘するUKIP支持の経済社会属性に近いと考えられる。しかしながら、都市圏のベッドタウンについては、エセックス地方南部などUKIPの平均得票率が自治体全体で三五パーセントを超えている場合もあり、また選挙区単位で見ると四〇パーセントを超える地区もある。これらの選挙区では、UKIPへの投票がほかの職業階層からも生じている可能性が高い。

この点で注目されるのは大都市への通勤者である。職業階層としては専門職や経営職が多く含まれると考えられる。この職業階層はUKIPへの支持が労働者階級や自営業ほどには高くないものの、全体の人口規模が大きいため、今日UKIP支持者の大きな部分を占めていると見られる²⁴⁾。そのような支持層は人口の多い大都市圏に存在すると推測されるのである。

・タイプ2—イングランド北部・中部

二〇一四年にはUKIPの得票の拡大がイングランドの北部や中部にも広がったことが注目される。とくにイングランド北部のペニン山脈を大きく囲む産業革命期からの工場地帯、ならびに北海に面する沿岸部で躍進が目立

つ。

この地域でUKIPは、中規模の都市が林立するヨークシャー地方を中心に、二〇〇〇年代半ばから自治体議会に散発的な形で候補者を擁立していたが、実際の議席獲得は属人的要素の強い例にとどまっていた。上述のように二〇一二年の下院補選では、そのヨークシャー地方や沿岸部の諸都市が注目され、続いて二〇一四年の地方選挙で明瞭な躍進が生じた。

④二〇一四年の結果では、UKIPへの支持が高い地区の特徴として旧産炭集落を挙げることができる。北海沿岸部では造船業、北部の内陸では繊維産業、中部では鉄鋼業など、それぞれ特色のある地場産業と結び付き、歴史的に地域経済を支えてきた地区である。しかしこれらかつての基幹産業の衰退による地域全体の地盤沈下はすでに数十年になる。そのなかとくに産炭集落では、炭鉱の閉山に伴うコミュニティの不和や失業がもたらす社会問題が今も後遺症として残る。二〇一二年の下院補選で注目されたバーンズリーはその象徴的な例である。かつてサッチャー首相と政治的に対峙した炭鉱労組のリーダー、スカーギル (Arthur Scargill) 氏の出身地であり、一九八〇年代の炭鉱ストで有名なグライムソープ (Grimehope) 集落²⁵⁾も存在する。

この点で、イングランド北部・中部でUKIPの得票が多いのは、マンチェスター、バーミンガム、リーズといった、新興のサービス産業を呼び込み、経済的に勢いのある地域中核都市ではない。近郊の小都市や、さらにその周辺に位置する産炭集落、地場産業の衰退した集落²⁶⁾である。そのなかには地域の地盤沈下に伴い、鉄道が廃止されたところも少なくない。当該の都市圏のなかで周辺部に位置するこれらの地区では、保守党支持の牧草地帯の集落と労働党支持の商工業集落とがしばしば一つの自治体に同居する²⁷⁾。UKIPの得票が多い集落は、ほとんどがとも

と労働党の強い地区にあるが、バーンリー (Burnley) のクリビンガー (Clivinger) 集落、ヒンドバーン (Hyndburn) のオザルトイストル (Oswaldtwistle) 集落など、部分的に保守党の強い地区にも見られる。後者はイングランド南部に多い農畜産物の市場集落と類似するところも多い。²⁸⁾

第五節 支持の多様化

本稿では、UKIP支持層の経済社会的性格は漸次変化しており、とくに近年は、支持者の多様化が急速に進んでいることを示してきた。その過程でUKIPは主要政党批判の浮動票をひきつけるようになっており、また二〇一四年選挙では、北部・中部の産業地帯で得票を伸ばし、労働党にとっても脅威となった点が注目される。

UKIPは従来、活動の地域や人脈から、保守党の支持を脅かしていると見られていたが、直近の時期はこれに明瞭ではなくなっている。その活動は当初、イングランド南西部で注目されていたが、その後、二〇〇〇年代半ばにイングランド東部へと広がった。これらはいずれも大都市からの交通の便も良くなり、一次産業が中心の、いわゆる「とり残された (left behind)」地域である。地域経済の不振と公共サービスの縮小が重なり、政治への不満が高まりやすい農村部であった。

しかし二〇一三年以降の急伸の局面では、支持の様相が大きく変化し、多様化が顕著である。南岸の保養地、大都市への通勤圏、イングランド北部・中部の旧産業地帯に所在する小都市や炭鉱集落と、性格の異なる地域がUKIP支持の列に加わっている。「とり残された」地域からの支持でも、かつて漁業で栄えた北海沿岸の小都市が見

られるようになった。直近の躍進はこの支持の多様化によって特徴づけられる。

この変化は、二〇一〇年以降一時的に見られた労働党支持の大幅な回復の時期から、その後一転して、労働党も含め主要政党すべてが支持を低下させているなかに生じている。この局面では、保守党・自民党のみならず、従来労働党に投じられていたものも一部に含みつつ、UKIPへの票の流れが生じている。行き場を探していた政治不満票がUKIPに集中する傾向は明瞭である。

この点で、二〇一三年以降のUKIPの急伸は、イギリス政治における大きな政党間競争の変化のなかに位置づけられる。その直接的な要因は二〇一二年からの労働党の支持低下に求められよう。UKIPは各選挙区で批判票を集め、主要政党間の争いに割り込んでいく。それぞれの地区で伝統的に強い政党に対するアンチとしての性格を示すようになっているのである。

このように、UKIPの二〇一三年以降の急伸を、EU批判や移民制限といった欧州懐疑主義の言説やその他同党に固有な言説に有権者が与えた支持として説明することは必ずしも適切ではない。イギリスの場合、もともと保守党・労働党に続く第三党への支持は、クリービッジの名残としてよりも、両党に対する批判票としての性格が強い²⁹⁾が、得票の面ではすでに第三党に躍進しているUKIPもその例外ではない。

UKIPの躍進を後押ししている政治的な不満は、ブレア政権期にイラク派兵批判の陰で同様に相次いだ農村での直接行動が示したように、グローバル都市を頂点とする国内の地域間格差を映し出す性格を強めている。「ロンドンのエリート」に対する「一般」有権者による階級を超えた反発（ロンドンや豊かなイングランドへの反発）である。近年のスコットランド政治の動きはこの構図から説明され、またUKIPへの直近の支持もその性格を示す。UKIPは、自らが代弁する対象をとくに地域中核都市の外で拡大している。南部の農漁業地帯から北部の旧炭鉱

地区へと、いずれも労働集約的な産業に依存する地域を代弁する性格を持ちつつある。その支持者は同党の欧州懐疑主義的な政策的言説への支持により規定されるような同質的存在ではない。現状のUKIP支持は「反エリート」としての性格ゆえにこそ、雑多な様相を呈しているのである。

* 本稿は日本比較政治学会二〇一五年度研究大会（上智大学、二〇一五年六月二七日・二八日）の分科会「欧州懐疑主義の比較政治学」において、「UKIP支持の変容——二〇一四年イギリス地方議会選挙からの分析」とのタイトルで行った報告に基づいている。分科会企画者の松尾秀哉氏（北海学園大学）、登壇者の畑山敏夫氏（佐賀大学）、近藤正基氏（愛知県立大学）、臼井陽一郎氏（新潟国際情報大学）、近藤康史氏（筑波大学）に記して感謝したい。また、本稿は日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究（C）「ローカルレベルの政党支持に見るイギリス政治の構造変容——政治的『疎外』の検証」（研究代表者若松）の成果の一部である。

註

- (1) さらに、主に一層制自治体の議会と、カウンティ・ディストリクトの二層制となっているうちのディストリクト議会の選挙であるため、カウンティ議会の選挙が中心であった二〇一三年の選挙より、選挙区（基本的に一人区単純多数決制）の単位が小さく、本研究の目的に照らして、より詳細な分析が可能である。
- (2) 産業都市が集まるヨークシャー（Yorkshire）地方でも立候補はあったが、議席獲得は皆無であった。

- (3) Tim Bale, *Five Year Mission: The Labour Party under Ed Miliband* (Oxford, Oxford University Press, 2015)
- (4) なおイギリス下院の補欠選挙は、総選挙と異なり、国政よりも選挙区固有の事情が大きく影響し、選挙戦の性格や支持の傾向が地方議会選挙と似ているとされる。Pippa Norris, *British By-Elections: The Volatile Electorate* (Oxford, Clarendon Press, 1990)
- (5) 首相が二〇一三年初めにEU残留を問う国民投票を表明したのは、この選挙が念頭にあったためと考えられる。
- (6) 若松邦弘「自由主義右派の政党組織化―連合王国独立党(UKIP)の展開と政党政治上の意味」『国際関係論叢』第二巻第二号、二〇一三年、五一―九四頁
- (7) Robert Ford and Matthew J. Goodwin, *Revolt on the Right: Explaining Support for the Radical Right in Britain* (London, Routledge, 2014); Robert Ford and Matthew J. Goodwin, 'Understanding UKIP: identity, social change and the left behind', *Political Quarterly*, Vol.85, No.3 (2014), 277-284
- (8) David Butler and Donald Stokes, *Political Change in Britain: Forces Shaping Electoral Choice* (London, Macmillan, 1969)
- (9) 若松「自由主義右派の政党組織化」
- (10) UK Polling Report, 'How the votes have shifted since 2012'; *UK Polling Report* (7 November 2014), <http://ukpollingreport.co.uk/blog/archives/9049> (last accessed 6 June 2015)
- (11) Geoffrey Evans and Jon Mellon, 'Working class votes and Conservative losses: solving the UKIP puzzle', *Parliamentary Affairs*, advance access (17 April 2015)
<http://pa.oxfordjournals.org/content/early/2015/04/16/pa.gsv005.full> (last accessed 6 June 2015)

- (12) 労働党自身にもこの点の認識はあり、同党に近いシンクタンク、フェビアン協会 Fabian Society は、総選挙を控えた二〇一四年一〇月に、UKIP による労働党支持の侵食を懸念する報告書を作成している (Marcus Roberts, Rob Ford and Ian Warren, *Revolt on the Left: Labour's UKIP Problem and How It Can Be Overcome* (London, Fabian Society, 2014))。続く一一月には、労働党本部が党内に向けて支持侵食への懸念を示したパンフレットを配布したとされる。‘Labour’s secret UKIP strategy: full details of what the party admits in leaked document’, *The Daily Telegraph* (internet version), 14 December 2014
- (13) 例えば John Curtice and Michael Steed, ‘Electoral choice and the production of government: the changing operation of the electoral system in the United Kingdom since 1955’, *British Journal of Political Science*, Vol.12, No.3 (1982), 249-298。
- (14) William L. Miller, *Electoral Dynamics in Britain since 1918* (London, Macmillan, 1977), p.226
- (15) Ron Johnston and Charles Patte, *Putting Voters in Their Place: Geography and Elections in Great Britain* (Oxford, Oxford University Press, 2006)
- (16) 若松「自由主義右派の政党組織化」
- (17) データ収集には、各自治体の選挙関係資料 ‘Local Elections Archive Project (<http://www.andrewleale.me.uk/leap/>)」を用いた。
- (18) ロンドン北方からイングランド東部ーハロー (Harlow) ‘ブロクスボーン (Broxbourne) ‘ハンティンドンシャー (Huntingdonshire) ‘ダベントリー (Davenry)
- 中部ーキャノックチェイス (Cannock Chase) ‘ダッドリー (Dudley) ‘サンドウエル (Sandwell) ‘レディッチ (Redditch)

- 北部―ウエークフィールド (Wakefield) 、ドンカスター (Doncaster) 、サウスタインサイド (South Tyneside) 。
- (19) 中心市街地にはUKIPの政策言説に嫌悪感を示しがちな人種・民族的マイノリティの有権者も多い。
- (20) 他にキングストン・アボン・ハル (Kingston-upon-Hull) など。なおこれらは必ずしも保守党が優勢ではない。
- (21) 二〇一四年に地方議会選は行われていない。二〇一五年の地方議会選で、全国の自治体において史上初めてUKIPが議会の過半数を制した。
- (22) 他にハーロー (Harlow) 、サロック (Thurrock) 、バジルドン (Basildon) 、サウスエンド・オン・シー (Southend-on-Sea) など。
- (23) 二〇〇九年に遡ると、同年の欧州議会選でのBNPとUKIPの支持地域は異なり、BNPは労働党が強い地域、UKIPは保守党が強い地域との傾向が明瞭に見られる。この時点では都市部での不満層の多くをBNPが吸収し、UKIPはその後塵を拝していたと考えられる。
- (24) Geoffrey Evans and Jon Mellon, 'Working class votes and Conservative losses' 。
- (25) 炭鉱の閉山に伴うコミュニティの混乱をテーマとしたイギリス映画『ブラス！』(Brassed Off, 1996) で舞台となっている地区のモデルとされる。
- (26) ランカシャー (Lancashire) 地方東部の山麓にあるオザルトイストル (Oswaldtwistle) 集落やグレートハーウッド (Great Harwood) 集落などが、「シルタウン」(軽工業、とくに繊維産業の工場集落) としてその典型である。
- (27) とくに、ニン山脈に向かうふもとの地域。自治体としては、ダービーシャー Derbyshire 地方のアンバーバリー (Amber Valley) 、ノットインガムシャー (Nottinghamshire) 地方のバセットロー (Bassettlaw) 、いずれもランカシャー (Lancashire) 地方のバーンリー (Burnley) 、ヒンドバーン (Hyndburn) など。

- (28) UKIPの支持が高い自治体には、開発問題が政治争点化している、軍関係者や退役者が多く居住するなど、個別の局所的な特徴を指摘できる例もある。前者は高速鉄道計画への反対があるエイルズベリー (Aylesbury)、空港の跡地利用が懸案となっているサネット (Thanet)、後者は上記エイルズベリー (Aylesbury) や、ハンティンドンシャー (Huntingdonshire)、オルダーショット (Aldershot)、ポートマス (Portsmouth)、プリマス (Plymouth) など。

- (29) 例えは Andrew T. Russell and Edward A. Fieldhouse, *Neither Left nor Right: The Liberal Democrats and the Electorate* (Manchester, Manchester University Press, 2005)。